

論点等説明シート

事業名	地震津波観測・地殻観測	担当部局庁	気象庁
事業についての論点等			
事業の背景・目的等	<p>事業の背景・目的等</p> <p>＜事業の目的＞ 国内外の地震・津波及び南海トラフ地震想定震源域周辺の地殻変動を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や南海トラフ地震関連情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。</p> <p>＜事業の背景＞ 我が国は世界の中でも地震活動が活発であり、特に、南海トラフ地震は今後30年以内の発生確率が70～80%とされ、発生すれば32万人超の死者、200兆円超の経済的被害が想定されており、その備えは喫緊の課題である。 これまで、南海トラフ沿いで想定されている大規模地震のひとつである東海地震については、地震発生直前の予知の可能性がある我が国唯一の地震とされ、前兆すべりを捉えるためのひずみ観測網等の観測体制を東海地域を中心に整備し監視してきた。 一方、平成29年、中央防災会議において「確度の高い地震予測は困難」であり、観測・評価体制のあり方として「南海トラフ地震想定震源域近傍の地殻変動と地震活動の重点的なモニタリングが重要」と整理され、南海トラフ地震に対する国の防災対策が大きく変更された。 これに伴い、東海地震の確度の高い地震予測を前提とした観測体制から、南海トラフ地震想定震源域周辺の地震活動・地殻変動のモニタリングを目的とした観測体制への転換が必要となっている。</p>		
論 点	<p>①関係機関と連携した南海トラフ全域への観測範囲の拡大</p> <p>②東海地域の地殻変動観測体制の転換</p> <p>③南海トラフ地震臨時情報の普及啓発の強化</p>		